



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会
 コード番号 1798 URL <http://www.moriya-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部担当 (氏名) 町田 充徳 TEL 026-226-0111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	27,014	△0.8	814	△35.9	857	△38.5	599	△38.2
29年3月期第3四半期	27,241	12.6	1,270	50.1	1,394	61.7	969	17.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 659百万円 (△34.5%) 29年3月期第3四半期 1,007百万円 (23.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	273.54	—
29年3月期第3四半期	442.78	—

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たりの四半期純利益は、前連結会計年度に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	25,716	8,375	32.6	3,824.08
29年3月期	25,487	7,847	30.8	3,582.96

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 8,375百万円 29年3月期 7,847百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年6月23日開催の第63期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金は12円となります。詳細につきましては、平成29年5月10日公表の「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	3.0	930	△41.4	950	△44.5	650	△44.6	296.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、上記株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり当期純利益は59円36銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	2,260,000株	29年3月期	2,260,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	69,915株	29年3月期	69,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	2,190,109株	29年3月期3Q	2,190,386株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって業績数値と異なる場合があります。
2. 当社は平成29年6月23日開催の第63期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。
 - (1)平成30年3月期配当予想
通期 12円00銭
 - (2)平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 59円36銭

(参考) 個別業績予想

3. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	1.9	900	△41.8	600	△41.6	273.95

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

※平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。
株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は54円79銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の自国第一主義への政策転換や中国の台頭に伴うパワーバランスの変動リスク、中東地域と朝鮮半島を巡る地政学的リスクの高まり等の不安定化要因はあるものの、リーマン金融危機からほぼ10年を経て、主要国経済はようやく同時成長に転じる兆しを強めつつあり、これを受けて国内景気は、深刻化する人手不足や足取りの鈍い物価上昇等にも拘らず、底堅い消費支出・安定した為替相場・輸出の回復などに支えられ、第2四半期決算において過去最高益を更新する企業が急増するなど引き続き堅調に推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、大手を中心に大都市圏の大型高収益工事や受注環境の好転等を背景に過去最高益を確保した企業が増加する一方で、当社等の地方圏を経営基盤とする中堅企業は、大都市圏での事業基盤の確立に時間を要するうえ、地方圏では引合い案件の減少に伴い官・民工事ともに収益率の低下傾向が見え始めているほか、今後、慢性的な人手不足や働き方改革等に因るコスト増加要因も加わることが予想されるため、経営環境が一気に厳しさを増すことが懸念されます。

このような環境下にあつて、当社グループの連結業績は、売上高につきましては27,014百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。損益面では、営業利益814百万円（前年同四半期比35.9%減）、経常利益857百万円（前年同四半期比38.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益599百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、現金預金、未成工事支出金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ229百万円増の25,716百万円となりました。負債は、未払法人税等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ298百万円減の17,341百万円となりました。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ527百万円増の8,375百万円となり、自己資本比率は32.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月7日に公表の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,403,595	8,746,008
受取手形・完成工事未収入金等	12,168,211	8,319,698
販売用不動産	172,474	54,891
未成工事支出金	219,144	660,267
不動産事業支出金	1,442,247	1,377,262
その他	689,190	209,978
貸倒引当金	△587	△123
流動資産合計	19,094,274	19,367,983
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,151,268	2,151,268
その他	1,472,309	1,455,120
有形固定資産合計	3,623,577	3,606,388
無形固定資産		
	54,720	54,181
投資その他の資産		
その他	2,933,086	2,906,357
貸倒引当金	△217,991	△217,991
投資その他の資産合計	2,715,094	2,688,366
固定資産合計	6,393,392	6,348,937
資産合計	25,487,667	25,716,920
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,897,208	9,973,761
短期借入金	1,440,000	1,620,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	540,093	154,177
未成工事受入金	1,900,845	1,991,140
不動産事業受入金	23,518	138,533
賞与引当金	136,587	38,695
完成工事補償引当金	38,880	49,710
その他	1,206,089	1,143,732
流動負債合計	15,423,223	15,349,752
固定負債		
長期借入金	720,000	540,000
退職給付に係る負債	793,549	823,589
入会保証預り金	602,850	559,050
その他	100,942	69,475
固定負債合計	2,217,342	1,992,115
負債合計	17,640,566	17,341,868

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	4,717,947	5,185,376
自己株式	△44,944	△45,008
株主資本合計	7,726,632	8,193,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,186	186,881
退職給付に係る調整累計額	△7,718	△5,827
その他の包括利益累計額合計	120,468	181,053
純資産合計	7,847,100	8,375,052
負債純資産合計	25,487,667	25,716,920

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
売上高	27,241,617	27,014,551
売上原価	24,385,701	24,582,294
売上総利益	2,855,916	2,432,257
販売費及び一般管理費	1,585,461	1,618,091
営業利益	1,270,455	814,165
営業外収益		
受取利息	26,265	289
受取配当金	19,492	18,116
受取賃貸料	18,348	19,072
入会保証預り金償還益	44,520	24,133
複合金融商品評価益	28,528	—
受取保険金	8,718	—
その他	12,648	14,786
営業外収益合計	158,522	76,398
営業外費用		
支払利息	32,160	26,146
複合金融商品評価損	—	5,536
その他	1,912	1,082
営業外費用合計	34,072	32,766
経常利益	1,394,904	857,797
特別利益		
固定資産売却益	—	8,606
投資有価証券売却益	—	13,192
特別利益合計	—	21,799
特別損失		
減損損失	11,338	—
特別損失合計	11,338	—
税金等調整前四半期純利益	1,383,566	879,596
法人税、住民税及び事業税	382,180	205,568
法人税等調整額	31,529	74,945
法人税等合計	413,710	280,513
四半期純利益	969,856	599,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	969,856	599,083

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	969,856	599,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,607	58,695
退職給付に係る調整額	8,199	1,890
その他の包括利益合計	37,806	60,585
四半期包括利益	1,007,663	659,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,007,663	659,668
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
建築事業（千円）	24,797,116	23,084,033（6.9%減）
土木事業（千円）	4,882,665	6,610,935（35.4%増）
不動産事業（千円）	1,183,649	1,957,097（65.3%増）
その他の事業（千円）	157,624	146,979（6.8%減）
合計（千円）	31,021,055	31,799,046（2.5%増）

売上高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
建築事業（千円）	19,958,464	20,818,503（4.3%増）
土木事業（千円）	5,939,919	4,680,600（21.2%減）
不動産事業（千円）	1,185,609	1,368,468（15.4%増）
その他の事業（千円）	157,624	146,979（6.8%減）
合計（千円）	27,241,617	27,014,551（0.8%減）

繰越高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間末 （平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間末 （平成29年12月31日）
建築事業（千円）	20,501,526	20,250,638（1.2%減）
土木事業（千円）	4,133,642	5,730,783（38.6%増）
不動産事業（千円）	10,000	588,629（—）
その他の事業（千円）	—	—（—）
合計（千円）	24,645,168	26,570,051（7.8%増）

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。